

博士學位論文要旨

論文題目：社会環境犯罪学の視点から見たソーシャルキャピタルによる地域の安全・安心—神戸市自治会・管理組合基礎調査3年分のデータをもとに—
氏名：松川 杏寧

要旨：

本研究は、犯罪に関する地域の安全・安心はどうすれば高まるのかについて、〈社会環境犯罪学〉の視点から論じるものである。どうすれば人々が安全かつ安心して暮らせるのか。この問題を基点とする研究分野に環境犯罪学という分野がある。アメリカの都市研究家、ジェーン・ジェイコブズから始まった一連の研究は、建築家や犯罪学者の手によりさまざまな理論へと発展していった。しかしその発展の中で、ジェイコブズが指摘していた「地域を安全・安心に保つ地域住民による社会的ネットワークを阻害しない都市デザイン」のなかで、デザインという物理的側面に関する研究は進められたが、肝心の社会的側面に関する研究は実績が少ないという現状にある。そこで本研究では、特に社会的要因に着目した〈社会環境犯罪学〉的立場から、犯罪に関する地域の〈安全〉・〈安心〉について実証的に研究する。特に社会的要因の中でも重要な概念と考える〈ソーシャルキャピタル〉の操作によって、地域の〈安全〉・〈安心〉がどのように高められるのかを、神戸市が行っている神戸自治会・管理組合基礎調査のデータを用いて実証的に検討し、実践に結び付くような提言を行いたい。

まず第1章では、〈環境犯罪学〉および〈ソーシャルキャピタル〉についての先行研究をまとめ、課題を提示することで、本論文の研究的位置づけおよび本研究の目的と意義を述べる。〈環境犯罪学〉の諸理論には、ジェイコブズが指摘した〈ソーシャルキャピタル〉のような社会的要因に対する具体的な言及が少ない。さらに実証的研究もまだ進んでおらず、これから大きく発展していくことが望まれる分野である。現在までの〈環境犯罪学〉の研究を〈物理環境犯罪学〉と名付け、課題を精査していくことで、本研究がめざす〈社会環境犯罪学〉の基礎の構築を試みる。次に、社会的要因として本論文が着目する〈ソーシャルキャピタル〉について、社会学の分野で行われてきた研究をもとに、本研究での研究枠組みの構築を試みる。〈ソーシャルキャピタル〉の概念を〈環境犯罪学〉の分野に実証的に用いることにより、〈社会環境犯罪学〉として〈環境犯罪学〉の分野を広げたい。

第2章では、本論文における研究の進め方について述べる。本研究で用いるデータは、神戸市で数年に一回の単位で行われている神戸市自治会・管理組合基礎調査3年分（以降、自治会調査と表記する）、1996年から2009年までの神戸市内の放火発生件数および2006年から2009年までの神戸市内での空き巣・車上荒らし・ひったくりの認知件数のデータである。本章では自治会調査の概要およびデータの説明、使用する指標や変数の算出方法の説明、そして本研究で用いる分析モデルの基礎の構築を行う。

第3章では本研究で用いるデータや指標の作成手順、分析方法について述べる。

第4章では、第2章で構築した分析モデルをベースに、共分散構造方程式モデリングを用いて分析を行う。前述の通り、本研究では複数年分のデータを用いて分析を行う。単なる回帰分析ではなく共分散構造方程式モデリングによる分析を行うことで、複数の従属変数を用いた分析を行えるだけでなく、媒介変数を用いたモデルの分析を行うことも可能となる。

第5章では、第4章で行った共分散構造方程式モデリングによる分析の結果を受け、多母集団同時分析を行う。構造方程式モデリングの欠点の一つに、分析に投入する変数が多く、モデルが複雑化すると、モデル全体のデータに対する適合度が低くなるという点があげられる。そこで、多

母集団同時分析を用いてモデルを簡素化することを試みる。

第6章では、アレハンドロ・ポルテス (Portes 1998, 2000) によるソーシャルキャピタル研究についての基準をもとに今までのソーシャルキャピタル研究で問題とされてきた点について検討し、ポルテスの批判に耐えうるモデルの構築を試みるため、継時データ分析を行う。詳しくは第1章で述べるが、ポルテス (1998, 2000) による既存のソーシャルキャピタル研究に対する指摘は、1) トートロジーの回避、2) 因果律の確保、3) 外部要因の統制、4) 歴史的起源についての系統的な解明の4点が必要であるという指摘である。これら4点の基準の満たした研究にするため、第6章では3年分の自治会調査データの変数を時系列に配置する、継時データ分析を行う。さらに4点目の4) 歴史的起源についての系統的な解明を行うため、GISを用いて神戸市全体の社会生態学的分析を試みる。

第7章ではナン・リン (1982, 2001=2008) によるソーシャルキャピタル研究における指摘を考慮し、時系列配置のマルチレベル分析を行う。リン (1982, 2001=2008) は、〈ソーシャルキャピタル〉には〈集合財としてのソーシャルキャピタル〉と〈個人財としてのソーシャルキャピタル〉の2種類があると指摘し、研究・分析する際はこの2種類を区別しなくてはならないと述べている。そこで本研究で用いる変数を、地域レベルの変数と個人レベルの変数に区別し、両者を同一のモデルに投入するマルチレベル共分散構造方程式モデル分析を試みる。

終章では、本研究から得られた結果、1) 集合財としてのソーシャルキャピタルが、犯罪実績を低減させていた、2) 集合財としてのソーシャルキャピタルが、犯罪不安感を低減させていた、3) 多様な住民参加・イベント活用・組織の自律力確保・興味愛着喚起・あいさつの5つの要因が、地域の集合財としてのソーシャルキャピタルを高めていた、4) 集合財としてのソーシャルキャピタルと並行して、地域の無作法性が犯罪実績を高める効果を示していた、の4点について、既往の研究や理論を用いて考察を行う。考察から本研究は、コミュニティレベルでのリスクコントロールについての仕組みを明らかにすると同時に、ベックやハーバーマスの議論ではなしえなかった具体的な解決策を提供することに成功した。さらに、ソーシャルキャピタルを用いることで、地域住民の手で犯罪リスクをコントロールし、地域住民の安心感を高めることが可能であることが明らかにされた。

博士学位論文審査要旨

2014年1月15日

論文題目：社会環境犯罪学の視点から見たソーシャルキャピタルによる
地域の安全・安心
—神戸市自治会・管理組合基礎調査3年分のデータをもとに—

学位申請者：松川 杏寧

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 立木 茂雄

副査： 社会学研究科 教授 鯨坂 学

副査： 科学警察研究所 犯罪行動科学部 部長 原田 豊

要 旨：

本研究は、社会環境犯罪学の視点から、犯罪に対する安全性能と主観的な安心感に影響を及ぼす諸要因間の関係をモデル化し、神戸市に登録された全自治会・マンション管理組合に対する3度にわたる大規模社会調査データに基づいて、その検証を試みた野心的研究である。

本論は9章構成となっている。序章では、物理的な環境設計による犯罪予防に重点を置く従来の環境犯罪学に対し、近年になり理論的・実証的研究の蓄積が進んできたソーシャルキャピタル（社会関係資本）を含む社会環境要因に注目する本論文の独自性を明らかにしている。

第1章では、環境犯罪学およびソーシャルキャピタルに関する先行研究が展望され、ソーシャルキャピタルを含む社会環境要因に注目することにより、現行の環境犯罪学の学術的および実践的な地平を広げる可能性を論じている。

第2章では、2007年度・2008年度・2010年度それぞれ2637, 2742, 2704団体を対象とし、有効回答率がそれぞれ68.8%, 57.1%, 72.9%にわたった神戸市自治会・マンション管理組合基礎調査の概要が紹介されている。

第3章ではソーシャルキャピタル形成促進5要因、ソーシャルキャピタル量、無作法性（社会的秩序の乱れ）、犯罪リスク知覚、犯罪不安に関する9尺度の作成過程が詳述されている。

第4章では、これら9つ要因を3回の社会調査の変数から測定する共分散構造方程式モデリングの結果が示される。本モデルでは、投入される変数が膨大となり、一部の指標を除いてはモデルに十分な適合度を確認することができなかった。

第5章では、各年度からの変数をそれぞれ異なる母集団からの標本と見なす多母集団同時分析に分析手法を改め、モデルの適合度の改善を試みている。

第6章では、分析するそれぞれの構成概念間に経時的な配列を導入することで、要因間の因果律を担保する手法へと洗練度を高めている。

第7章では、要因の継時配列に加えて、社会環境要因は郵便番号地区単位の集計とし、最終的な犯罪リスク知覚と犯罪不安感については個票単位とするマルチレベル分析の視点を追加した。その結果、地域単位で集計されたソーシャルキャピタル形成促進量・ソーシャルキャピタル量・無作法性が地域単位の放火・犯罪の発生率に及ぼす影響力に加えて、これらの生態学的な変数が個人の犯罪リスク知覚・犯罪不安感に及ぼす影響までをモデル化することに成功している。

終章では、犯罪に対する安全・安心の社会科学としての社会環境犯罪学の成果をまとめている。

今後の課題としては、本研究の射程内では十分に解明することのできなかつた無作法性について

て、更なる検討の必要性を論じているが、神戸市が把握している全自治会・管理組合を対象に、複数年度にわたり経時的、かつマルチレベルの分析を行い、信頼性・妥当性の高いモデルの確認に成功したことで、現段階で十分に理論的・実践的価値を有するものと判断した。よって、本論文は、博士（社会学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

総合試験結果の要旨

2014年1月15日

論文題目：社会環境犯罪学の視点から見たソーシャルキャピタルによる
地域の安全・安心
—神戸市自治会・管理組合基礎調査3年分のデータをもとに—

学位申請者：松川 杏寧

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 立木 茂雄

副査： 社会学研究科 教授 鯨坂 学

副査： 科学警察研究所 犯罪行動科学部 部長 原田 豊

要 旨：

2014年1月15日（水）、臨光館207教室において午後12時40分より1時間半の申請論文に関する公聴会を開催し、本論の趣旨、目的、内容および特徴について公開講演を行い、また午後2時15分から60分間の口頭試問を行った。申請者は公聴会参加者からの質問に対しても、また上記3名の審査委員の質疑に対しても的確に応答し、関連の知識についても豊かな見識を有していることが証明された。さらに論文に関する外国語能力（英語）についても十分な力量があることが明らかになった。よって、総合試験の結果は合格であると認める。